

(1) 牽引力のある都市部の発展

【施策の目的】

山陰を代表する人口集積地である宍道湖・中海圏域の県内各都市や、石見地方の各都市が、それぞれの周辺を含めた地域の中核として発展し、その効果が広く波及するような地域づくりを進めます。

【評価】

<前年度から評価実施年度上期までの成果と課題>

- ・令和6年の社会移動の状況について、松江市は▲248人（県内+176人、県外▲424人）、出雲市は+818人（県内+551人、県外+267人）となった。
- ・石見地方では、浜田市▲360人（県内▲101人、県外▲259人）、益田市▲97人（県内▲10人、県外▲87人）と、人口の流出が続いている。
- ・出雲縁結び空港では東京線の機材大型化に加え名古屋（中部）線の就航などを受け、出雲縁結び空港全体の乗降客数は過去最高となったが、一部路線では利用が伸び悩んでいる。萩・石見空港における乗降客数は徐々に伸びているが、年間目標乗降客数には達していない。
- ・浜田港のコンテナ貨物取扱量は、国際定期コンテナ船の航路正常化に伴う寄港回数の回復及び企業等訪問によるポートセールスを行った結果、2年連続増加し過去最高となった。
- ・県立しまね海洋館では、シロイルカの子獣が一般公開されたことにより、年間入館者数が前年の34.7万人を上回り、36万人を超えた。芸術文化センターでは、特色ある企画展や特別展を開催することで、幅広い年代層への鑑賞機会を提供した。一方、老朽化が進んでいる施設においては、修繕や設備更新等が課題となっている。
- ・県立大学の人材育成については、県立大学生の県内定着の取組を充実させることで、卒業生の県内就職率は前年度から上昇した。また、県内出身者の入学生の増加に向けた高大連携の取組を拡充した結果、入学者に占める県内出身者の比率が53.8%と、目標値の50.0%を上回った。

<第2期島根創生計画初年度から評価実施年度上期までの複数年度にわたる成果と課題>

※上記で重複しない成果・課題を記載

この欄は複数年度にわたる成果と課題を記載するため令和9年度から記載

【今後の方向性】

①交通拠点の活用

利用が伸び悩む路線や年間目標乗降客数に達していない路線などに対する利用促進策について、航空会社や旅行会社等の関係者と連携しながら戦略的に進めることで、路線の維持・充実を図る。

浜田港では、他港を利用しているコンテナ貨物の取り込み等、運航の拡大と貨物増加に向けた取組を計画的に進める。

②県立インフラ等の活用

県内外からの更なる誘客を促進するため、指定管理者や関係機関及び周辺施設等と連携した情報発信に引き続き取り組んでいく。

施設の修繕や設備更新については、安全かつ快適に利用いただけるよう、関係機関と協議を進め、計画的に進めていく。

③県立大学の人材育成

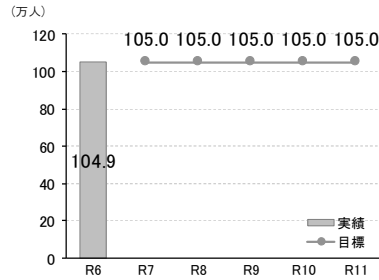
県内高校からの入学者を確保するため、入試制度改革や県内高校と連携した取組を進めるとともに、関係者に対する入試制度、学びの特色等の情報発信を強化する。

県内就職を促進するため、県立大学の学びの特色を県内企業に理解してもらう取組や、学生が県内企業を知るための機会の創出、長期実践型キャリア教育の拡充等の取組を強化していく。

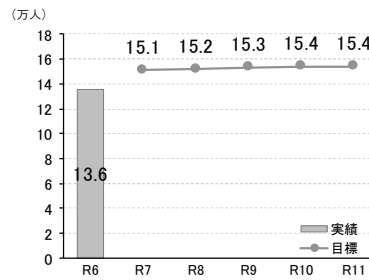
地域住民と交流しながら実践型教育や地域教育を充実させ、人材の県内定着を促進するとともに、留学制度や短期研修制度、教育カリキュラムの充実などによりグローバル化を推進することで、引き続きグローバル人材等の育成に取り組むとともに、主体的に問題を発見・整理・解決できる実践力を兼ね備えた人材を輩出していく。

【施策の主なKPIの状況】

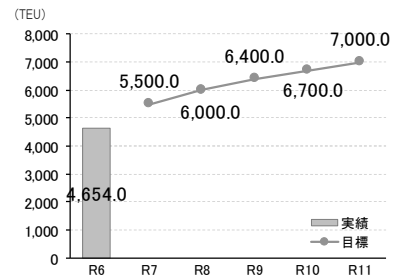
1) 出雲縁結び空港の乗降客数（定期便の年間乗降客数）【当該年度4月～3月】



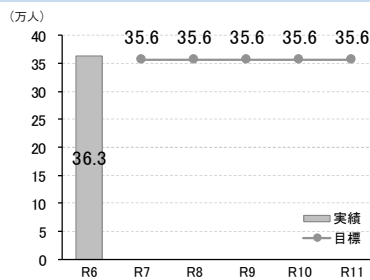
2) 萩・石見空港の乗降客数（定期便の年間乗降客数）【当該年度4月～3月】



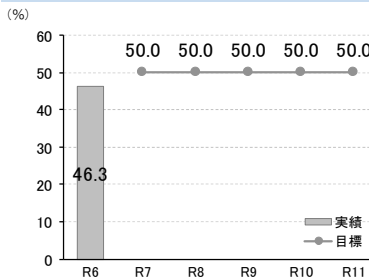
3) 浜田港国際コンテナ貨物取扱量【当該年度4月～3月】



4) 県立しまね海洋館の入館者数【当該年度4月～3月】



5) 県立大学卒業生の県内就職率【当該年度3月時点】



施策の主なK P I

施策の名称		Ⅲ-2-(1) 牽引力のある都市部の発展								
番号	K P I の名称	上段は目標値、下段は実績値					単位	計上分類	備考	
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度				令和11年度
1	出雲縁結び空港の乗降客数(定期便の年間乗降客数)【当該年度4月～3月】	104.9	105.0	105.0	105.0	105.0	105.0	万人	単年度値	
		104.9								
2	萩・石見空港の乗降客数(定期便の年間乗降客数)【当該年度4月～3月】	13.6	15.1	15.2	15.3	15.4	15.4	万人	単年度値	
		13.6								
3	浜田港国際コンテナ貨物取扱量【当該年度4月～3月】	4,654.0	5,500.0	6,000.0	6,400.0	6,700.0	7,000.0	TEU	単年度値	
		4,654.0								
4	県立しまね海洋館の入館者数【当該年度4月～3月】	36.3	35.6	35.6	35.6	35.6	35.6	万人	単年度値	
		36.3								
5	県立大学卒業生の県内就職率【当該年度3月時点】	46.3	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	%	単年度値	
		46.3								

(第2期島根創生計画に掲げる施策の【取組の方向】)

①交通拠点の活用

出雲縁結び空港、萩・石見空港、浜田港などの多方面での利用促進や利便性向上を進めることで、広域的な交流や物流を拡大させ、周辺地域の振興や産業の活性化へつなげていきます。

②県立インフラ等の活用

各地域に立地している県立施設の各地域での活用策や、より高い相乗効果を生む連携策を見出し、運営していきます。

③県立大学の人材育成

「地域に貢献する人材を輩出する大学」を目指し、県内で不足する専門人材や地域産業のDXを推進していく人材、国際的な視野を併せ持ち、多角的な視点で地域を捉えることができるグローバル人材などの育成に取り組むとともに、主体的に問題を発見・整理・解決できる実践力を兼ね備えた人材を輩出していきます。

事務事業の一覧

施策の名称		Ⅲ-2-(1) 牽引力のある都市部の発展				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	公立大学法人島根県立大学管理・運営支援事業	公立大学法人島根県立大学	法人が自律的運営と財務の健全性を確保し、地域に貢献する人材を輩出、地域が抱える諸課題に対する研究や教育に取り組む。	2,222,349	2,384,566	総務部総務課
2	県立しまね海洋館管理運営事業	県民及び県を訪れる人々	日本海を中心とした水生生物を間近で見ることのできる場を創出し、自然学習の機会や遊空間を広く県民等に提供する。	427,287	400,289	しまね暮らし推進課
3	出雲縁結び空港路線維持事業	出雲縁結び空港の利用者	大都市圏をはじめとする全国各地との航空路線の維持充実を図り、利便性を向上させる。	51,046	72,157	交通対策課
4	萩・石見空港路線維持事業	萩・石見空港の利用者	東京線の2便運航の継続など、航空路線の維持・充実を図り、利便性を向上させる。	201,628	201,958	交通対策課
5	海外航空路開拓事業	県内への訪日外国人と渡航希望のある県民	国際チャーター便の運航に対して支援し、実績を積むことで将来的に国際定期便の開設を図る。	30,132	39,383	交通対策課
6	出雲縁結び空港周辺対策事業	出雲縁結び空港の周辺住民	家屋の防音工事等を実施することにより、出雲縁結び空港の管理運営等に対する理解と協力を得る。	2,326,784	942,426	交通対策課
7	県立美術館事業	県民及び来館者	所蔵するコレクション及び美術館自体が県民の誇りとなり、地域の文化交流や観光の拠点として賑わいを創出する。	506,900	536,068	文化国際課
8	芸術文化センター事業	県民及び来館者	文化芸術に対する県民の関心が高まる地域の交流や文化芸術を中心とした賑わいの拠点となる。	537,724	629,389	文化国際課
9	三瓶自然館サヘル等の施設管理運営事業	県民及び県を訪れる人々	自然についての体験や学習を通じて、自然保護の重要性などを理解してもらう。	391,269	447,883	自然環境課
10	県内航空路線利用促進(観光振興)事業	首都圏在住者を中心とした、様々な観光ニーズを持つ人々	航空路線(萩・石見空港)を利用して島根県に訪れる観光客の増加	87,953	92,530	観光振興課
11	海外展開促進支援事業	県内企業(全業種、特に加工食品製造事業者)	海外への販路の開拓・拡大	54,028	61,747	しまねブランド推進課
12	浜田港ポートセールス推進事業	浜田港の利用企業及び利用が見込まれる企業	浜田港の利用を通じた企業の競争力強化(取扱量増加を通じた企業活動の活性化)	37,119	68,547	しまねブランド推進課
13	古代出雲歴史博物館管理運営事業	古代出雲歴史博物館の利用者及び県内外の人々	島根の歴史文化に関する研究成果の発信、学習・交流機会の提供により、県内外の方々に島根の歴史文化の魅力発信し、理解してもらう。	534,318	690,700	文化財課

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	総務部総務課
-----	--------

事務事業の名称		公立大学法人島根県立大学管理・運営支援事業			
目的	誰(何)を対象として	公立大学法人島根県立大学	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	法人が自律的運営と財務の健全性を確保し、地域に貢献する人材を輩出、地域が抱える諸課題に対する研究や教育に取り組む		うち一般財源 (千円)	2,222,349
令和7年度の取組内容	・地方独立行政法人法第42条に基づき、県立大学に対し、その運営に必要な経常経費を交付する				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直した点	・県立大学では、令和6年度から、高大連携の強化や県内出身入学者の確保、学生の県内定着の取組みをさらに充実させている ・県立大学では、地域政策学部地域政策学科地域経済経営コースの名称を変更などし、情報教育を強化(令和8年度から予定)				
1	上位の施策	Ⅵ-1-(5) 高等教育の推進	3	上位の施策	Ⅲ-2-(1) 牽引力のある都市部の発展
2	上位の施策	Ⅳ-1-(3) 地域を担う人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	県立大学卒業生の県内就職率【当該年度3月時点】	目標値			50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	%	単年度値
		実績値	43.9	46.3							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	県立大学の入学者に占める県内出身者比率【翌年度4月時点】	目標値			51.0	52.0	53.0	54.0	55.0	%	単年度値
		実績値	48.8	53.8							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・就職率:目標 97.5% 令和6年度実績 98.2% ・国家試験合格率:目標合格率100% 令和6年度実績 看護師100%、保健師96.7%、助産師100%、管理栄養士79.5% ・県立大学教員の地域貢献活動取組数(※1) 目標:年間600件以上 令和6年度実績763件 ・長期実践型キャリア教育(※2)の受入れ企業数 令和6年度 10事業所 (令和5年度から3社増) ・県内就職希望者向けの給付型奨学金制度「しまねの未来を担う人財奨学金」令和6年度協賛企業数 10社(令和5年度から2社増) (※1)県立大学の教員が、学外講習会の講師や自治体・教育機関等における委員会への委員参加などを行う取組 (※2)学生が地元企業や行政機関と協力し、一定期間仕事を体験する取組									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・県立大学では、大学において入試制度改革(地域政策学部(地域経済経営コース・地域公共コース)における県内高校からの推薦可能枠の拡大など)や県内高校生を対象とした模擬授業・キャリア教育講座の実施、県内高校において探究学習の指導助言など、県内出身の入学学生の増加に向け、高大連携の取組を拡充した結果、県立大学入学者に占める県内出身者の比率は53.8%となり、50%の目標値を上回った ・また、県立大学卒業生の県内就職率については、前年度から2.4%増の46.3%となった ・県立大学では、県内企業等と連携し、県内就職希望者向けの給付型奨学金制度や長期実践型キャリア教育を拡充した
課題分析	① 課題	・県立大学の入試制度や学部学科ごとの学びの特色などが、県内の高校生、保護者、高校関係者、県内企業に十分に知られていない可能性がある ・県立大学の学生に、県内企業の存在や魅力が十分に伝わっていない可能性がある
	② 原因	・県立大学の入試制度や学部学科ごとの学びの特色などを県民に伝える取組が不足している ・県立大学と県内企業との相互理解を深める取組や、学生と県内企業との接点が不足している
	③ 方向性	・県立大学では、県内高校からの入学者を確保するため、入試制度改革や県内高校と連携した取組を進めるとともに、高校生、保護者や高校関係者に対し、入試制度や学びの特色などの情報提供を強化していく ・また、県内就職を促進するため、県立大学の学びの特色を県内企業に理解してもらう取組や、学生が県内企業を知るための長期実践型キャリア教育や企業説明会などの取組を強化していく

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課 しまね暮らし推進課

事務事業の名称		県立しまね海洋館管理運営事業			
目的	誰(何)を対象として	県民及び県を訪れる人々	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	日本海を中心とした水生生物を間近で見ることのできる場を創出し、自然学習の機会や遊空間を広く県民等に提供する。		うち一般財源 (千円)	427,287
令和7年度の取組内容	・水生生物等の展示、調査研究、学習機会の整備、意識啓発等を行うため、指定管理者制度により施設の管理運営を実施 ・施設の円滑で適切な管理運営のための指定管理者(公財)しまね海洋館との連絡調整、障がい者福祉施設への調剤業務委託によるスタッフの確保、老朽化した備品等の更新・修繕及び脱炭素化を図るためLED照明の導入等 ・国内でも飼育頭数の少ないシロイルカの出産や仔獣飼育のための設備修繕、リピート客拡大や県内・近県からの利用促進につなげるため、周辺の資源や事業者等と連携した新規コンテンツの作成や季節イベント等の取組を実施 ・特別支援学校等と連携したリモート校外学習の実施、首都圏での子供を対象とした遠隔体験、多様な学習の機会を提供				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・施設設備、備品の計画的な更新 ・リピート客拡大に向けた近隣県(中国5県及び福岡県)への広報強化				
1	上位の施策	Ⅵ-4-(1) 豊かな自然環境の保全と活用	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ-2-(1) 牽引力のある都市部の発展	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	県立しまね海洋館の入館者数【当該年度4月～3月】	目標値			35.6	35.6	35.6	35.6	35.6	万人	単年度値
		実績値	34.7	36.3							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・6～7月にシロイルカ2頭の出産があり、うち1頭の子獣は8月下旬から一般公開されたことにより8～9月の2か月間の入館者数は前年度比で17,856人増、コロナ禍前R1年度比で7,025人増 ・年間入館者数は362,309人であり、36万人を超えるのは2015年以来 ・年間パスポート販売数がオープン時に次ぐ過去2番目の発行数(2,693枚) ・規制緩和により県外旅行の需要が回復したため、県内や近県からの修学旅行の受け入れの減 R6年度:7件(R3年度:208件)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・施設の魅力及び認知度の向上に向けて各種営業活動やJR等と連携した取組を実施し、目標入館者数を達成 ・コロナ禍からの回復に加え、長期トレンドでみた入館者数は微増傾向 ・来館や現地観察会の実施が困難な児童・生徒のため、ICT機器を活用したリモート校外学習を実施 ・一般旅行者ではなく、首都圏の子供の体験学習を受入 ・季節にちなんだ特別イベントや特設水槽の展示
課題分析	① 課題	・移動規制の緩和により、県外旅行の需要が回復したため、県内や近隣県からの修学旅行・遠足の受入数は停滞傾向 ・首都圏等の一般旅行者を対象とした営業活動の不振 ・展示内容が代り映えせず、リピート客への訴求効果を欠いている
	② 原因	・他地域で新たな水族館の開館や、リニューアルが行われており競争が激化 ・施設の老朽化及び生物の管理・展示等に必要な備品等の不足 ・パフォーマンス、企画展等の変化がやや乏しく、変わり映えがしない ・施設の認知度向上のための戦略的な広報に改善余地あり ・周辺他施設や団体等と連携した取組を実施しているものの、施設のポテンシャルを発揮できる余地あり
	③ 方向性	・施設設備の現況把握と長寿命化計画による老朽箇所の修繕 ・計画的な備品等の購入・更新 ・外来種の飼育を一部取りやめ、島根県西部の川に生息する在来種に特化した水槽の整備により地元の自然学習の機会を創出 ・シロイルカの子獣誕生に伴う、展示方法の改善及びパフォーマンスの内容進化 ・公園管理者、地元事業者等の関係団体と連携した季節イベントの実施等の一体的取組や、効果的な広報等を実施 ・エージェントへの積極的な働きかけ等により、PR先の新規開拓及び閑散期の集客対策を実施

事務事業評価シート

1 事務事業の概要	担当課 交通対策課
------------------	----------------

事務事業の名称		出雲縁結び空港路線維持事業			
目的	誰(何)を対象として	出雲縁結び空港の利用者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	大都市圏をはじめとする全国各地との航空路線の維持充実を図り、利便性を向上させる。		うち一般財源 (千円)	51,046
令和7年度の取組内容	出雲空港路線の利用者拡大を図るため、21世紀出雲空港整備利用促進協議会が実施する利用促進事業費の一部を助成する。また、利用者の利便性の向上を図るため、利用しやすいダイヤ・機材の大型化・運賃の低廉化等について、航空会社に対して要望を行う。				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	Ⅲ-4-(2) 空港・港湾の機能強化と利用促進	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ-2-(1) 牽引力のある都市部の発展	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	出雲縁結び空港の乗降客数(定期便の年間乗降客数)【当該年度4月～3月】	目標値			105.0	105.0	105.0	105.0	105.0	万人	単年度値
		実績値	100.0	104.9							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		令和6年度の出雲縁結び空港の乗降客は、全体で1,048,951人(搭乗率74.9%、対前年度比(人数)104.9%) 各路線の利用状況(人数、搭乗率、対前年度比(人数))は、以下のとおり 東京線(634,387人、77.5%、107.9%)、大阪線(178,603人、75.2%、104.4%)、 福岡線(51,048人、76.4%、100.7%)、隠岐線(25,834人、77.4%、105.0%)、札幌線(5,089人、90.7%、94.2%) 名古屋(小牧)線(83,916人、68.9%、90.9%)、 名古屋(中部)線(35,331人、61.5% ※令和6年3月31日～新規就航のため前年比較なし)、 静岡線(34,743人、58.9%、102.7% ※令和6年1月9日～運休、3月31日～再開)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 東京線の機材大型化による乗降客の増加や名古屋(中部)線の就航、静岡線の運航再開などを受けて、乗降客数は開港以来最高であった平成30年度の101.3万人を上回り、過去最高となった。 令和6年10月には開港以来の累計乗降客が3,000万人を突破した。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)に支障となっている点
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 上記①(課題)が発生している原因 名古屋(小牧)線については、県外に比べ県内からの利用が少ない。 名古屋(中部)線・静岡線については新規就航及び運航再開のため、路線周知が進んでいない。 静岡線についてはダイヤ改正により、静岡側の利便性が低下しており、乗降客の減少に繋がっている。 首都圏と結ぶ新幹線などの代替高速交通網がないことや、運航事業者が1社しかないことから、競合による運賃低廉化のインセンティブが働きにくい状況となっている。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 利用促進協議会と連携し、各路線の特性や状況に応じた利用促進策を実施する。 航空会社と課題点の共有や意見交換を行い、必要な支援策を検討する。 またダイヤ改善などを利用促進協議会と共に航空会社へ要望し、利便性の向上を図る。 東京線の運賃の低廉化を利用促進協議会と連携して、航空会社へ引き続き強く要望していく。 また、航空会社間の競合による運賃の低廉化を図るため、航空会社へ訪問活動を行い、首都圏からの国内LCCの誘致を図る。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	交通対策課
-----	-------

事務事業の名称		萩・石見空港路線維持事業			
目的	誰(何)を対象として	萩・石見空港の利用者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	東京線の2便運航の継続など、航空路線の維持・充実を図り、利便性を向上させる		うち一般財源 (千円)	201,628
令和7年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> 空港の利用者拡大に向け、萩・石見空港利用拡大促進協議会が実施する利用促進事業費の一部を助成 東京線の2便運航の継続に向け、関係部局・機関と連携して利用促進のための取組を実施 国に対して、羽田発着枠政策コンテストの制度継続と、代替高速交通機関が未整備な地域への配慮を要望 			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		団体席が確保しやすい羽田発午後便と萩・石見発午前便を利用した団体ツアー造成や、県東部など新たな周遊コース開拓に向けた旅行会社への支援強化			
1	上位の施策	Ⅲ-4-(2) 空港・港湾の機能強化と利用促進	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ-2-(1) 牽引力のある都市部の発展	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類	
1	萩・石見空港の乗降客数(定期便の年間乗降客数) 【当該年度4月～3月】	目標値			15.1	15.2	15.3	15.4	15.4	万人	単年度値	
		実績値		13.1	13.6							
		達成率		-	-	-	-	-	-			-
2		目標値										
		実績値										
		達成率		-	-	-	-	-	-			-
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> 東京線の令和6年度は、15万2千人の目標に対して、実績は135,694人(搭乗率62.1%)で、コロナ禍前の令和元年度比では96.4%(令和元年度は140,689人) 大阪線の令和6年度は、15日間運航想定で2,000人の目標に対して、結果的には5日間運航となり、実績は716人(運航予定機材での搭乗率96.8%)だが、当日急遽機材が大型化した影響で公表上の搭乗率は77.5%)であり、令和7年度は7日間運航の予定 										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 政策コンテストにより令和7年3月までの配分が決まっていた羽田発着枠について、利用促進の取組に一定の効果があると認められ、現行の配分が令和11年3月まで継続となった コロナ禍前の利用水準には届いていないものの、より効果が発揮されるよう利用促進の取組の一部を見直すなどし、乗降客数が徐々に伸びている
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 個人利用では、ビジネスでの利用がWebでの打ち合わせの普及や宿泊代の高騰もあって出張利用が減少し、コロナ禍前の水準に戻っておらず、一方で団体利用では、インの団体ツアー客が、他地域の旅行支援に流れているケースや、大手の複数の旅行会社で同じ曜日や便に商品造成が集中し、催行できないケースがあるなどの理由から、年間での乗降客数の目標に達していない
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 首都圏等での空港圏域の認知度がまだ低いほか、航空機材の小型化も重なって、これまでと同規模以上のインの団体ツアー客の確保が難しくなっている 地元からのアウト利用では、同じ圏域内でも空港から離れた地域ほど取組や利用への意識が高まりにくいなど、圏域が一体となった取組が十分に出来ていない 閑散期での対策が十分に取れておらず利用の落ち込みが生じていることが、年間の利用実績全体に影響している
③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 閑散期等での個人利用への助成、効果的な情報発信、ANAと連携したプロモーションなどにより、首都圏からの観光誘客の促進を図る 季節に応じた魅力的な団体向け商品造成を促すほか、同じ曜日・便に商品造成が集中しないよう、航空事業者と連携しながら、旅行会社への支援を効果的に行う 地元からのアウト利用において、地元企業等による研修旅行、地元学校での修学旅行、地元市町等による首都圏の自治体等との交流事業等により、利用の底上げを図る。併せて、圏域全体に対し、2便運航の意義・必要性等に対する理解や協力を広げつつ、地元協議会をはじめとする関係者との一層の連携により取組を進める 企業誘致等に向けた取組、地元の歴史・文化を活用した取組、地元と連携した進学・就職・移住を促す取組などでの新たな需要の創出により、産業振興や地域の活性化に繋げる

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

交通対策課

事務事業の名称		海外航空路開拓事業			
目的	誰(何)を対象として	県内への訪日外国人と渡航希望のある県民	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	国際チャーター便の運航に対して支援し、実績を積むことで将来的に国際定期便の開港を図る。		うち一般財源 (千円)	30,132
令和7年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年12月にベトナム航空及び楸エムエスツーリストとの間で締結した覚書・連携協定に基づき、将来的な国際定期便の就航実現に向け、ベトナムとの間のチャーター便運航やそれに向けたプロモーションに取り組む。 さらに、県(観光振興課)がインバウンド対策として重点地域としている台湾、韓国、香港、東南アジア(タイ、ベトナム等)、フランス、中国(上海)のうち、台湾を中心に航空会社や旅行会社への働きかけを引き続き実施する。 				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直した点					
1	上位の施策	Ⅲ-4-(2) 空港・港湾の機能強化と利用促進	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ-2-(1) 牽引力のある都市部の発展	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	国際チャーター便運航回数【当該年度4月～3月】	目標値			6.0	15.0	15.0	15.0	15.0	回	単年度値
		実績値	1.0	3.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		インバウンド国際チャーター便の運航に対しては、平成25年度から制度を開設し助成している。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ベトナム航空及び楸エムエスツーリストとの覚書等に基づき、令和6年5月、令和7年3月にインバウンド、アウトバウンド双方のチャーター便が運航された。両社と連携しながら、県内、ベトナム国内で双方の認知度向上などを目的としたプロモーションを展開し、双方で高い利用率となった。今後も、年度内に複数回の単発チャーター便の運航に向けて調整を進める。 台湾については、令和5年10月にコロナ後初めてインバウンド・アウトバウンド双方の単発チャーター便を受け入れた(民間旅行社の企画)。現時点で、インバウンド国際チャーター便(連続チャーター)の具体的な運航予定はないことから、引き続き現地航空会社や旅行会社に対する働きかけが必要である。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点 ベトナムへの単発チャーター便を複数回運航するに当たって、県内からのアウトバウンド需要が弱い。 外航が運航を希望する午前中と夕方の時間帯には、国内定期便が運航されており、当該時間帯で国際線を安定的に受け入れるためにはグランドハンドリングや保安検査要員が不足している。 国際定期便へのステップとしての連続チャーター便の運航がない。(直近:コリアエクスプレスエアによる出雲-ソウル便(R元))
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 県内におけるベトナム認知度(観光地としての魅力等)が十分でない。また、ベトナムとの間のビジネス、文化交流等の素地が乏しい。 現行人員は既存の国内定期路線を受け入れるには足りており、国際線で安定的な需要(定期便就航など)が見込めない現状では、各社が増員に踏み切れない。 海外において、観光資源の多い島根県の認知度が低い。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 県内での認知度向上に向けたプロモーションを実施する。チャーター便の運航等に合わせて、セミナーや関係団体訪問などの交流企画を実施する。 まずは定期便就航実現に向けた覚書等を締結しているベトナムについて、上記の取組等を通じて連続チャーター運航へと着実にステップアップし、一定期間連続した需要創出を実現する。 並行して、グランドハンドリング等人材の確保に係る支援策を構築し、安定的な受入に向けた体制を整備する。 代理店等を通じ、現地航空会社や旅行会社への働きかけを積極的、継続的に実施する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	交通対策課
-----	-------

事務事業の名称		出雲縁結び空港周辺対策事業			
目的	誰(何)を対象として	出雲縁結び空港の周辺住民	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	家屋の防音工事等を実施することにより、出雲縁結び空港の管理運営等に対する理解と協力を得る		うち一般財源 (千円)	2,326,784
令和7年度の取組内容		出雲縁結び空港の運用時間延長及び発着枠の拡大について、令和4年5月に地元と合意に至ったことから、今後、滑走路に近接する家屋の移転、空港隣接農地等の公有地化、空港周辺の地域振興策などの事業について誠意を持って着実に対応していく。 ・騒音防止対策に関する補助事業 ・空港隣接農地等の取得・管理 ・出雲空港周辺対策交付金(空港周辺の環境改善や地域振興に資する事業に交付)			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	Ⅲ-4-(2) 空港・港湾の機能強化と利用促進	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ-2-(1) 牽引力のある都市部の発展	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	出雲縁結び空港の騒音防止区域及び適用範囲区域内において騒音防止対策が施された住宅数【当該年度4月～3月】	目標値			0.0	150.0	72.0	12.0	8.0	件	単年度値
		実績値	0.0	0.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・住宅騒音防止工事更新補助事業(事業主体:出雲市) H15～R6実施戸数:269戸 ・空調機器整備補助事業(事業主体:出雲市) R6実施戸数(台数):65戸(176台) ・出雲空港周辺対策協議会会議等参加回数 R6:25回(総会:1回、代議員会:2回、代表代議員会:11回、役員会:11回)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・令和4年5月の地元合意後、地元と協議を重ね、理解と協力を得ながら、家屋移転や空港周辺の地域振興等に関する要望にかかる各事業を着実に進めている。
課題分析	① 課題	・航空機の騒音など、出雲空港の運用に伴い周辺住民には多大な負担と協力をお願いしている。 ・この度の運用時間延長等の申し入れにより、地元からさらなる騒音等による負担が生じるのではないかと懸念されている。
	② 原因	・航空機の騒音・振動を始め、運用時間の臨時的延長や夜間工事等の振動・照明、早朝の除雪作業に伴う騒音など空港の管理運営によるもののほか、過去には航空機の滑走路逸脱が発生し住民不安を招いた事例が発生したり、空港利用者(車両)の空港周辺農道等の通過、空港から溢れた雨水の田畑流入など、空港の立地に起因して周辺住民の生活環境に影響を及ぼしている。
	③ 方向性	・令和10年度の運用開始という目標に向けて、住宅騒音防止工事更新補助事業による騒音防止対策を引き続き実施していくことのほか、滑走路に近接する家屋の移転、空港隣接農地等の公有地化が円滑に進むよう、誠意を持った対応を行っていく。 ・加えて、出雲空港が地元の理解の下に発展していくよう、空港周辺の地域が活性化する取組も併せて実施していく。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	文化国際課
-----	-------

事務事業の名称		県立美術館事業			
目的	誰(何)を対象として	県民及び来館者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	所蔵するコレクション及び美術館自体が県民の誇りとなり、地域の文化交流や観光の拠点として賑わいを創出する		うち一般財源 (千円)	506,900
令和7年度の取組内容	魅力ある企画展、コレクション展を開催し、観覧者数の増加に取り組む。「かぞくの時間」や学生の学習の場を創出するなど、次世代を担う子ども・若者に向けた取組やサービスを拡充させる。「北斎プロジェクト」により、県内外へ美術館の魅力を発信し、全国からの観光客数を増やす。上記により、美術館が島根の美術振興、文化交流の拠点となることを目指す。				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直した点	公式ホームページのリニューアルやSNSでの情報発信などデジタル広報を強化した。親子向けに「こども広報隊」の事業をスタートし、新たな美術館ファン獲得を図った。また、県内外において北斎コレクションの魅力を伝えるワークショップの開催やツアー造成を積極的に行い、美術館の魅力発信、向上に取り組んだ。				
1	上位の施策	Ⅵ-2-(2) 文化芸術の振興	3	上位の施策	Ⅳ-1-(2) 地域で活躍する人づくり
2	上位の施策	Ⅲ-2-(1) 牽引力のある都市部の発展	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	県立美術館入館者数【当該年度4月～3月】	目標値			250,000.0	250,000.0	250,000.0	250,000.0	250,000.0	人	単年度値
		実績値	278,603.0	250,346.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> 企画展観覧者数:目標103,000人に対して実績64,935人であった。(達成率63.0%) コレクション展観覧者数:目標62,500人に対して実績61,775人(達成率98.8%) 企画展評価アンケート:大変良い・良い94.9%(R5実績92.9%) 旅行ツアーの受入:催行数221件、来館者数4,719人(R5年度 催行数95件、来館者数2,194名) 北斎プロジェクト館外ワークショップ:活動日数20日、参加者数2,891名(R5実績5,056人) かぞくの時間利用者数:664人 									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 公式ホームページのリニューアルやSNSでの情報発信などデジタル広報を強化した。 北斎プロジェクトとして県内外の様々な施設やイベント等でワークショップを実施した。また、地元児童クラブでのワークショップや学校を対象とした「北斎鑑賞バス」を運行し、県内の児童・生徒向けに北斎コレクションの魅力を伝えることができた。 従来の「かぞくの時間」「絵本とお出かけ展示室」に加え、「こども広報隊」として子どもたちが館内広報の体験をする事業をスタート。美術館が親子で楽しめる場所となり、新たなファン作りにつながった。 これまでのツアー造成で関係性の深まった県内外の団体・施設の協力や紹介により、昨年度を大幅に上回るツアー客の受け入れを実現した。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 企画展(「アンアン」「ボバイ」のデザイン展を除く)では、観覧者の約7割を50代以上が占めており、40代以下の来館者が少ない。 施設の適切な保守・管理が必要であるが、設備等の修繕が遅れており、利便性や所蔵品の管理面で支障等をきたしている。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 特に若年層に対して企画展や所蔵コレクション等の情報が十分に届いていない。 開館からの年数経過で美術館自体の目新しさ、来館につながるきっかけが少なくなっている。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 北斎コレクションをはじめとした所蔵コレクションの価値の高さと魅力について引き続き広報を強化する。 子ども・親子に向けた取組やサービスをPRすることにより親子客の利用増を図る。 企画展と連動したイベントのほか、宍道湖畔の立地を活かしたイベントの実施や学生の美術活動の一端を担うことで、若年層の来館のきっかけを増やす。 施設・設備の整備計画を立て、計画的に修繕・整備を行っていく。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

文化国際課

事務事業の名称		芸術文化センター事業				
目的	誰(何)を対象として	県民及び来館者		事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	文化芸術に対する県民の関心が高まる 地域の交流や文化芸術を中心とした賑わいの拠点となる			537,724	629,389
				うち一般財源 (千円)	244,626	328,564
令和7年度の 取組内容	美術館と劇場との複合施設である芸術文化センターの特色を活かした魅力的な事業を展開し、県内外からの集客を図る。 開館20周年となる本年は、実施する事業はすべて20周年のロゴを使用するなどのPR強化を行い、国内外からの誘客を促進し、地域の活性化や文化観光の振興につなげる。					
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直した点	・より効果的な情報発信と利便性向上のため、ホームページのリニューアルを行った。 ・全国的にも注目度の高い企画展を開催し、SNS等を活用した広報活動を行うことで、県外からの集客につなげた。					
1	上位の施策	Ⅵ-2-(2) 文化芸術の振興	3	上位の施策	Ⅳ-1-(2) 地域で活躍する人づくり	
2	上位の施策	Ⅲ-2-(1) 牽引力のある都市部の発展	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	芸術文化センター入館者数【当該年度4月～3月】	目標値			350,000.0	350,000.0	350,000.0	350,000.0	350,000.0	人	単年度 値
		実績値	283,225.0	252,130.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・石見美術館では企画展を4本、特別展を1本実施し、美術館の入館者数目標52,000人を上回る54,488人の実績となった。 ・いわみ芸術劇場では館内外で鑑賞・育成・創造事業を積極的に展開した。なお、館内事業においては目標100,000人に対して実績83,696人であった。 ・このほか、地域施設や団体と連携して開催した館外での鑑賞事業や、アウトリーチを通じた若年層への体験・鑑賞機会提供も積極的に実施した。 									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・特色ある企画展や特別展を開催することで、幅広い年代層への鑑賞機会提供につなげた。 ・ホールの優れた音響設備を維持していくため、設備更新を行い、さらなる魅力の向上と利用促進を図った。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・入館者数が減少していることに加え、入館者全体に占める島根県内からの入館者の割合も減少していることから、多くの県民の方に足を運んでいただく工夫が求められる。 ・安全かつ快適に利用できる環境を整えるための施設修繕・更新、備品更新に多くの経費が必要となっている。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・美術館と劇場の複合施設の特性を活かした芸術文化センターの魅力効果を効果的に発信できていない。 ・開館から19年が経過し、施設・設備等の性能劣化や老朽化が進行している。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・直接的な広報(CM等)や間接的な広報(SNS等)を効果的に展開し、県内外のファンを取り込む。また、来館契機の増加にもつながる取り組みとして、地域の関係者の育成事業や活動支援も継続的に展開していく。 ・指定管理者や関係機関等と連携し、効果的な広報展開を検討し、実施していく。 ・来館者の安全・快適性を確保し、魅力的な公演の誘致につながる施設・設備管理を実施するため、管財課や営繕課、指定管理者と連携して、計画的な設備・備品の修繕や更新等を行う。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

自然環境課

事務事業の名称		三瓶自然館サヒメル等の施設管理運営事業			
目的	誰(何)を対象として	県民及び県を訪れる人々	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	自然についての体験や学習を通じて、自然保護の重要性などを理解してもらう		うち一般財源 (千円)	391,269
令和7年度の取組内容	1. 三瓶自然館及びその附属施設について、指定管理者と協力して以下の事業を実施 ①企画展(春、夏、冬の3回)・自然観察会・天体観察会の開催 ②各種イベントを通じて自然に対する理解を深める取組の実施 ③島根県の自然系博物館としての調査研究 ④各種広報活動(PR活動、新聞への寄稿、CATV番組の提供など) ⑤三瓶自然館及びその附属施設の整備と維持管理 2. 小豆原埋没林の保存対策 ①保存状態のモニタリング				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	VI-4-(1) 豊かな自然環境の保全と活用	3	上位の施策	
2	上位の施策	III-2-(1) 牽引力のある都市部の発展	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	三瓶自然館サヒメル及び小豆原埋没林公園入館者数【当該年度4月～3月】	目標値			128.0	128.0	128.0	128.0	128.0	千人	単年度値
		実績値	117.2	103.4							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・環境教育及び環境学習の提供として各団体や学校等の要請に応じて講師派遣を実施 R6年度:84件 2,801名(R5年度:70件 2,396名)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・小豆原埋没林公園大展示棟の魅力アップ及び利用者の安全確保のため、劣化した照明機器のLED化を行った。 ・三瓶自然館における企画展の内容をより深く理解してもらうための関連イベントや、季節毎の自然観察会、体験イベント等を開催した。
課題分析	①課題	・来館者数が減少傾向にある。 ・施設の認知度が不十分である。 ・埋没林の学術的価値が十分に伝えられていない。
	②原因	・県内及び近隣県他施設と集客で競合している。 ・施設設備の老朽化 ・施設の認知度向上のための戦略的な広報が不十分である。
	③方向性	・指定管理者と連携し、多言語化及びリニューアルした展示施設等を活用しながら、島根の自然の魅力と価値を分かりやすく解説する施設として認知度向上及び来館者の増加に向けて取り組む。 ・施設設備の現状把握を行い、長寿命化計画による老朽箇所の修繕等や備品設備の計画的な更新を行う。 ・施設の特徴、魅力を十分伝えるため、観光協会等と連携したPRや、周辺の資源等を活用した効果的な広報等を実施する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	観光振興課
-----	-------

事務事業の名称		県内航空路線利用促進(観光振興)事業			
目的	誰(何)を対象として	首都圏在住者を中心とした、様々な観光ニーズを持つ人々	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	航空路線(萩・石見空港)を利用して島根県に訪れる観光客の増加		うち一般財源 (千円)	87,953
令和7年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・ネット系旅行会社(OTA)や旅行会社等と連携した旅行商品の造成及び販売支援 ・首都圏企業の福利厚生代行事業者等を活用した従業員向け旅行商品造成の支援 ・旅行商品の特典(ぶらり手形・神楽めしクーポン)の提供、レンタカー助成 ・受地ツアー、着地型旅行商品等の造成支援 ・首都圏向け情報発信 ・外国人観光客向け旅行商品の造成及び情報発信 			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度に利用実績が多かった首都圏企業の福利厚生代行事業者を活用した従業員向け旅行商品造成の支援を強化 ・レンタカー助成の利用状況を踏まえて、割引額を見直して実施 			
1	上位の施策	I-2-(2) 観光の振興	3	上位の施策	III-2-(1) 牽引力のある都市部の発展
2	上位の施策	III-4-(2) 空港・港湾の機能強化と利用促進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類	
1	萩・石見空港の乗降客数(定期便の年間乗降客数) 【当該年度4月～3月】	目標値			15.1	15.2	15.3	15.4	15.4	万人	単年度値	
		実績値		13.1	13.6							
		達成率		-	-	-	-	-	-			-
2		目標値										
		実績値										
		達成率		-	-	-	-	-	-			-
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		萩・石見空港の利用実績 R元:142,614人 R2:24,585人 R3:36,599人 R4:106,074人 R5:130,884人 R6:136,410人										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度に利用実績が多かった首都圏企業の福利厚生代行事業者を活用した従業員向け旅行商品造成の支援を強化(R6年度実績2,012席 前年同期比164%) ・特設サイト「TRIP WEB MAGAZINE 萩・石見」による石見地域の魅力発信(R6年度閲覧数 133,328 前年同期比199%) ・片道利用を含む広域周遊を促進するため、レンタカー乗り捨て料金割引を検討し、ヒアリングを実施。令和7年度は、割引額を見直して実施 ・ダイナミックパッケージ(航空券と宿泊のセット商品)のクーポンやレンタカー助成等の利用状況を踏まえて、年度途中でも設定条件や割引金額を変更するなど臨機応変に対応
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏の旅行会社等と連携した集客が低調 ・旅行会社、ネット系旅行会社(OTA)が販売するダイナミックパッケージ(航空券と宿泊のセット商品)の実績が低調 ・出雲地域と比較して、石見地域の首都圏等に向けた情報発信量が少ない ・各観光地を巡るための2次交通が脆弱
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍において旅行会社の店舗が大幅に減少し、旅行会社の送客実績にもとづくインセンティブ契約が成立しづらい、また交通や宿泊の手配について、ネットを利用した個人手配が増加している ・航空会社やネット系旅行会社(OTA)等による独自の割引により、航空券と宿泊を別々で予約する傾向となっており、ダイナミックパッケージ(航空券と宿泊のセット商品)等の予約自体が減ってきている ・メディアに取り上げられるような石見地域の観光素材が乏しいことに加え、市町等との連携した観光素材の磨き上げや情報発信が不足している
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・利用実績の多い、福利厚生代行会社等を活用した首都圏企業の従業員向け旅行商品の造成支援を強化 ・首都圏個人客向け情報発信を強化(石見地域だけでなく、山口や出雲など周辺地域の観光情報も含めた情報発信を実施) ・航空会社の取組(期間限定タイムセール等)に合わせた広告、地域の情報発信等を実施 ・石見地域だけでなく、山口や出雲、鳥取の観光スポットを含めた観光コンテンツや着地型旅行商品の造成支援 ・レンタカーキャンペーンの実施による周遊促進

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課 しまねブランド推進課

事務事業の名称		浜田港ポートセールス推進事業				
目的	誰(何)を対象として	・浜田港の利用企業及び利用が見込まれる企業		事業費(千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	・浜田港の利用を通じた企業の競争力強化(取扱量増加を通じた企業活動の活性化)		うち一般財源(千円)	37,119	68,547
令和7年度の取組内容		(浜田港の利活用促進は、県と浜田市で人員、予算を負担する浜田港振興会を主体に実施) ・コンテナ貨物増加に向けて、利用企業や船会社等への提案型のポートセールス実施 ・複数便化に向けた船会社への働きかけの実施 ・地理的優位性のある企業の利用促進に向けて、石見地域に集積の見られる産業を中心とした戦略的な貨物創出 ・貿易及び国際物流の専門家を貿易アドバイザーとして設置 ・浜田港の認知向上に向け、ポートセミナーや視察の受け入れを実施				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・複数便化に向けた取り組みの強化 ・他港から浜田港利用へ転換するための支援制度の強化 ・継続的な浜田港利用を目的とした試験的な輸出入の支援制度の改正				
1	上位の施策	I-2-(3) 地域資源を活かした産業の振興	3	上位の施策	III-2-(1) 牽引力のある都市部の発展	
2	上位の施策	III-4-(2) 空港・港湾の機能強化と利用促進	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	浜田港国際コンテナ貨物取扱量【当該年度4月～3月】	目標値			5,500.0	6,000.0	6,400.0	6,700.0	7,000.0	TEU	単年度値
		実績値	3,826.0	4,654.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・浜田港貿易総額:111,716百万円(対前年比63.4%)【令和6年財務省貿易統計(速報値)】 [うち輸出額6,759百万円(同189.3%)、輸入額104,957百万円(同60.8%)] ・浜田港取扱貨物総量:380,321トン(対前年比93.4%)【令和6年島根県港湾統計(速報値)】 [うち輸出52,173トン(同189.6%)、輸入193,787トン(同106.1%)、移出48,039トン(同71.2%)、移入86,322トン(同66.7%)] ・R3年度からコンテナ船1社の運航が休止。R5年度からコロナ禍による海運の混乱が落ち着いたためコンテナ船の寄港回数が回復 [寄港回数推移 R2年度:89回、R3年度:38回、R4年度:40回、R5年度:45回、R6年度:45回]									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・浜田港国際コンテナ航路の利用実績は、2年連続増加し、過去最高であったR2年度実績(4,539TEU)を超えた。 [R6年度実績:4,654TEU(対前年比+828TEU、121.6%)] ※TEU=20フィートコンテナ1本換算 ・R6年度企業等訪問によるポートセールス409件(対前年比+19件) ※延べ件数 [うち県内259件(同±0件)、県外150件(同+24件)、海外0件(同▲5件)] ・浜田港ポートセミナーin浜田を対面+WEBにて開催(R6年12月) [参加者:90名(会場:70名、WEB:20名)] ※浜田港見学ツアー参加者:55名
課題分析	①課題	・浜田港近隣で県外の港を利用している企業や貨物がある ・浜田港ではコンテナ船の大型化(1,000TEU)に対応できない ・コンテナ貨物取扱量増加により埠頭ヤードが不足している
	②原因	・週1便化により、冬季の気象状況等によるスケジュールの不安定化 ・1社単独航路のため海上運賃が高止まりしている ・コンテナ船が接岸する福井4号岸壁の水深が8.5mのため、1,000TEU以上のコンテナ船が接岸できない ・岸壁が延伸されないため、埠頭ヤードが確保できない ・コスト、利便性、施設等の面で荷主企業のニーズに十分に答えられていない
	③方向性	・石見地域に集積の見られる産業を中心とした貨物を創出し、他港を利用している貨物を浜田港に取り込むことにより、貨物量の増加、将来的な複数便化を含めた運航拡大を図る。 1)浜田港国際定期航路安定化推進事業による集荷 2)大口荷主の他港利用貨物、戦略的貨物の獲得及び新規貨物発掘に重点を置いて活動する 3)複数便化に向けた船会社への働きかけ(船社(韓国本社)への訪問)

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	文化財課
-----	------

事務事業の名称		古代出雲歴史博物館管理運営事業				
目的	誰(何)を対象として	古代出雲歴史博物館の利用者及び県内外の人々		事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	島根の歴史文化に関する研究成果の発信、学習・交流機会の提供により、県内外の方々に島根の歴史文化の魅力発信し、理解してもらう。			534,318	690,700
令和7年度の取組内容	・令和7年度は、耐震改修工事等のため全期間休館。(休館期間:R7.4~R8.9(予定)) ・令和8年10月(予定)のリニューアルオープンに向け、円滑に工事を実施するとともに、展示施設のリニューアルを効果的に実施し、リニューアルオープン後の入館者の満足度向上につなげる。 ・休館中も講義室や体験学習棟などの一部施設は利用可能なため、学芸員による講座やアテンダントによるミニイベント、夏祭りなど各種イベント等を実施。また、県内の学校に向けて「ミュージアム・スクール」の情報発信を行い、休館中の利用促進やリニューアルオープン後の継続利用につなげる。 ・県内外での情報発信を活発に実施し、当館の認知度を高め、リニューアルオープン後の入館者数の増につなげる。 ・休館中に当館の国宝青銅器実物展示を行う出雲市の荒神谷博物館と連携し当館の認知度を高めリニューアルオープン後の入館者数の増につなげる。		うち一般財源 (千円)		379,467	507,349
	令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・出雲大社を訪れる個人客・マイカー客を取り込むため、引き続きInstagram、フェイスブック等のSNSでの広報・宣伝活動を実施。 ・休館中に実施する魅力アップ事業の内容を検討した。また、新たなSNSの活用など、リニューアルオープン後の入館者数を増やすため、情報発信等を検討した。				
1	上位の施策	Ⅵ-4-(2) 文化財の保存・継承と活用	3	上位の施策	Ⅲ-2-(2) 世界に誇る地域資源の活用	
2	上位の施策	Ⅲ-2-(1) 牽引力のある都市部の発展	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	古代出雲歴史博物館入館者数【当該年度4月~3月】※R7年4月~R8年9月は施設整備を実施	目標値			0.0	130,000.0	260,000.0	260,000.0	260,000.0	人	単年度値
		実績値	179,036.0	200,130.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・出雲大社の入込客:(コロナ禍前)600万人程度、(令和2年度)約400万人、(令和5年度)約711万人と大きく回復 ・入館者数:(平成30年度)24万人、(令和2年度)約9万人と大きく落ち込むも(令和6年度)20万人台に回復 ・修学旅行等の学校団体利用:(平成30年度)86校、4,466人、(令和3年度)266校、14,896人、(令和4年度)170校、10,099人、(令和5年度)81校、5,275人、(令和6年度)73校、4,381人 ・観覧料収入は(平成30年度)72,936千円、(令和6年度)77,010千円とコロナ禍前以上に増収。増収の要因は、団体客の減少・個人客の増加による客単価の上昇によるものと考えられる。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・企画展の内容により、当時の人々の具体的な生活の様子が分かるように作品選択や展示手法を工夫した。また、弥生青銅器、城、甲冑、刀剣など注目されやすい関連作品を展示することにより、企画展観覧者の増加に努めた。 ・令和7年4月から令和8年9月(予定)まで長期休館に入ることを踏まえ、入館者数を増やすための誘客営業とあわせ、休館を周知することにより、リニューアルオープン後の来館につなげていく取組を行った。 ・展示関連講座を9回(779人聴講)、その他の講座を2回(84人聴講)、展示関連イベントを3回(59人参加)、実施した。
課題分析	①課題	・出雲大社入込客数は大きく回復したが、当館の入館者数は令和6年度においてもコロナ禍前(H30)の8割程度であり、引き続き出雲大社の入込客の取り込みが課題である。 ・これは募集型団体旅行客の減少が大きいが、一方個人有料の来館者は(平成30年度)122,028人に対し、(令和6年度)136,897人と大きく上回っており、観覧料収入もコロナ禍前の水準となっている。 ・常設展の展示が、児童生徒の社会科学習で利用しづらい内容となっている。
	②原因	・出雲大社の入込客は、団体客が減少し、マイカー・レンタカー等の車利用の個人客が増加するなど、コロナ禍を経て客層が変化している。 ・展示室の展示が、社会科学習に沿った通史方式になっていない。
	③方向性	・出雲大社を訪れる個人客に対し、X(旧ツイッター)の特徴を利用した情報発信を強化する。 ・マイカー客の割合が高くなったことから、道の駅、主要SA・PA等交通拠点での誘客、出雲大社入込客を取り込むための誘客を積極的に実施する。 ・長期休館中の展示内容の魅力アップ事業の中で、社会科学習に沿った通史方式に展示内容を改修する。 ・リニューアルオープン後の入館者数の増加に向けた働きかけを各方面で続けていく。

